

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

「緩和ケア病棟」開設に向け 市民病院を視察



横浜市立市民病院の外来化学療法室を視察する横浜市議員団

横浜救急医療チーム

2月に発足へ!!



横浜救急医療チーム(Yokohama Medical Ambulance Team (YMAT))が発足します。がけ崩れなどの自然災害、列車脱線事故、交通事故などにおいて、複数の重症者や多数の負傷者が発生した場合などに、専門的な研修を受けた医師、看護師によるチームが、災害現場に迅速に出勤し、応急医療を行うものです。消防機関等とも連携し、より多くの救える命を救っていく目的で編成されます。

公明党横浜市議員団としても、早急な整備を要望してまいりましたが、本年2月の発足に向け準備を進めています。

平成19年12月5日、公明党横浜市議員団(仁田昌寿団長)は横浜市立市民病院(渡辺古志郎病院長)を訪ねました。同病院に待望の「緩和ケア病棟」が開設されることにもない、視察調査するとともに病院関係者と意見交換を行いました。平成20年度中に個室が20室整備されることになっています。

緩和ケア病棟とは、がんに伴う痛みなどを和らげ、できる限りその人らしく過ごせるよう最善のケアを提供し、さらに、家族との時間を大切にできるような設けられる病棟です。

意見交換の中では、従来から終末医療と言われている緩和ケアが、外来や在宅での療養などに柔軟に対応しながら、症状の軽重や時期を問わず患者を受け入れることの必要性などが議論されました。さらに、外来化学療法室、放射線室を視察しました。

議案関連質問



榊原 泰子
(港南区選出)

平成20年5月に横浜で開催予定のアフリカ開発会議について、広報イベント等を行うため

の補正予算案が提案されました。これに関連して、この会議に対する、横浜市が果たす役割について確認しました。

これに対し、市長からは、円滑な運営とともに貧困や環境問題などアフリカが抱える課題を市民の皆様が理解し、共感できるよう、セミナーなどの開催、さらに、横浜の豊富な人材や技術力を活かしながら、アフリカとの交流の促進や課題解決への協力に取り組む旨の答弁がありました。

また、環境問題への取り組みを内外に発信する絶好の機会であるとの提案に対し、G30、150万本植樹行動などの市民との協働による活動や、世界的に高い水準にある市内立地企業の環境対策技術などを積極的に紹介するとの考えが示されました。

さらに、これまでの海外都市に対する技術協力や国際交流の経験を、アフリカへの支援に活かしていくべきとの主張に対し、アフリカにおける飲料水確保や港湾整備などの課題に、本市の保有する技術で貢献するため国際協力機構(JICA)などと協力しながら、アフリカ諸国に対する技術協力を推進する旨の前向きな見解が述べられました。

一般質問



望月 康弘
(港北区選出)

横浜市の食育の推進について

保育所や幼稚園、

小学校や各区において食に関する様々な取り組みが行われているなかで、食育の総合的な取り組みとして、横浜市の食育推進基本計画の早期策定を求めました。

これに対し、教育長から、学校における食教育を推進し、食の大切さを伝えていくため、

- ①平成19年度中に食教育推進計画を策定する
- ②各学校は目標に沿って食に関する指導計画を作成する
- ③家庭科や保健体育などで食にまつわる授業

肝炎ウイルス検査が無料に《1月から実施へ》

国の緊急肝炎ウイルス検査事業を受け、横浜市では、早期発見・早期治療のため、市民の利便性を考慮し、本年1月から市内の医療機関で、無料の検査を開始します。なお、各区福祉保健センターでの肝炎ウイルス検査も無料となります。

対象者は、過去に肝炎ウイルス検査を受けていない方で、横浜市在住の20歳以上の受診

希望者。ただし、基本健康診査肝炎ウイルス検査及び他に肝炎ウイルス検査の受診機会のある方を除きます。

《お問い合わせ先》

健康福祉局保健政策課

【電話(671)2453】

または、各区福祉保健センターまで

を体系的に行うカリキュラムを作成するとの答弁がありました。

介護職場における人材確保について

介護施設整備とあわせて介護職場の人材不足の解消が急務である横浜市において、介護福祉士の有資格者をはじめ、介護職場の経験がありながら、さまざまな理由で就業していない人々を、職場復帰させるなどの仕組みを作るべきであると訴えました。

これに対し、市長から、介護職場の人材不足は重要な課題であると認識しており、経験者が円滑に職場復帰できる体制作りを、経営者団体や介護福祉士養成学校との間で検討しており、今後も推進する旨の答弁がありました。